

平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4751 URL <http://www.cyberagent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山 豪 TEL (03) 5459-0202

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期第3四半期の連結業績 (平成19年10月1日 ~ 平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	63,825	13.5	3,616	1.1	3,533	4.9	827	△34.9
19年9月期第3四半期	56,253	34.9	3,576	95.2	3,368	96.8	1,271	△72.0
19年9月期	76,007	-	5,501	-	5,143	-	2,016	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期第3四半期	1,273	59	1,272	72
19年9月期第3四半期	1,927	05	1,924	40
19年9月期	3,055	49	3,050	70

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年9月期第3四半期	58,854		29,988		40.9		37,135	18
19年9月期第3四半期	48,700		32,087		54.3		40,053	31
19年9月期	49,162		31,170		51.9		38,645	57

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年9月期第3四半期	1,635		△2,479		△1,203		15,814	
19年9月期第3四半期	489		△3,482		△458		16,487	
19年9月期	2,849		△4,631		△102		17,848	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	—	—	—	—	1,000	00	1,000	00	—	—
20年9月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	—	—	700	00	700	00	—	—

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日 ~ 平成20年9月30日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	85,000	11.8	4,300	△21.8	4,100	△20.3	1,000	△50.4	1,542	80

※今回の修正より、投資育成事業の業績見通しにつきましても予想数値に含んでおります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年10月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	33,283	10.0	55	△97.8	27	△98.9	△883	—
19年9月期第3四半期	30,267	47.6	2,545	—	2,533	—	769	△55.3
19年9月期	41,786	—	3,991	—	3,939	—	2,102	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年9月期第3四半期	△1,359	93
19年9月期第3四半期	1,166	44
19年9月期	3,186	08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年9月期第3四半期	21,695		16,828		77.6		25,963	68
19年9月期第3四半期	26,560		20,199		76.1		30,598	92
19年9月期	25,542		19,857		77.7		30,077	19

6. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,000	2.9	△500	—	△550	—	△1,400	—	△2,159	92

※今回の修正より、投資育成事業の業績見直しにつきましても予想数値に含んでおります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1株当たり当期純利益は、平成20年6月30日現在の発行済株式数（自己株式控除後）をベースに計算しております。
- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。
- 通期の連結および個別業績予想に関する事項につきましては、第3四半期までの業績動向を勘案し、予想数値を増額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、添付資料4ページまたは本日（平成20年8月12日）公表の「平成20年9月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- 投資育成事業の平成20年9月期の業績見直しにつきましては、第3四半期までの業績動向を勘案し、保守的に見積もったうえで今回の見直し修正より予想数値に含んでおります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 連結業績の概要

国内のインターネットビジネス市場は、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって市場成長が続いております。㈱電通の発表によりますと、インターネット広告市場は、平成18年4,826億円、平成19年前年比24.4%増の6,003億円となり、ラジオ広告および雑誌広告を超える規模まで拡大しております。インターネットビジネスは、インターネットメディアの多様なサービス展開、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、今後もさらに広がっていくものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループは、ブログメディア「Ameba（アメブロ）」を中心としたグループメディアの強化、インターネット広告代理事業による営業力強化、両事業の強みを活かした投資育成事業の展開に引き続き努めてまいりました。特にブログメディア「Ameba（アメブロ）」につきましては、グループメディアの中核に育てるため、PV（閲覧数）を最重要指標として先行投資を継続してまいりました。

このような結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、インターネット広告代理事業におけるサイトリスティング（検索結果）広告の好調な伸び、メディア（広告・課金・コンテンツ）事業におけるモバイル広告の堅調な推移等により、63,825百万円（前年同期間56,253百万円、13.5%増加）となりました。営業利益に関しましても、ブログメディア「Ameba（アメブロ）」のPV（閲覧数）増加のための先行投資はあったものの、広告代理事業の増収に伴う利益増加、メディア（広告・課金・コンテンツ）事業におけるモバイル広告、外国為替証拠金取引の堅調な推移、投資育成事業における保有株式の売却による利益貢献により、3,616百万円（前年同期間3,576百万円、1.1%増加）となりました。四半期純利益に関しましては、投資有価証券評価損885百万円の特別損失への計上や法人税及び法人税等調整額を含めた税金費用の計上等により、827百万円（前年同期間1,271百万円、34.9%減少）となりました。

(2) 事業別の種類別セグメントの営業概況

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として、「メディア事業（広告、EC（物販）、EC（仲介・課金）、その他）」「広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）」、「投資育成事業」に区分しておりましたが、ブログメディア「Ameba（アメブロ）」を中心とするブログ関連事業を最注力事業と位置付け、中核事業に育てるために組織変更を行ってきたことに加え、インターネット市場の環境変化に伴い広告および収益形態の多様化が進んだ結果、内部管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「メディア（ブログ関連）事業」、「メディア（広告・課金・コンテンツ）事業」、「メディア（コマース）事業」、「インターネット広告代理事業」、「投資育成事業」の区分に変更し、内部管理区分に合わせることにいたしました。

また、当社グループは、広告代理事業およびインターネットメディア事業の両部門を有するビジネスモデルであり、広告代理事業部門においてインターネットメディア事業で保有する広告を扱っているため、多くの内部取引が発生いたします。上記事業セグメント区分の変更に伴い、売上高に占める内部売上高比率の高い事業セグメントが生じてまいりましたので、37ページ「セグメント情報」には「外部顧客に対する売上高」と「セグメント間の内部売上高又は振替高」の両方を記載しておりますが、文章中に記載する売上高につきましては、より事業の実態を適切に反映するため「外部顧客に対する売上高」と「セグメント間の内部売上高又は振替高」を合算した数値といたしました。

なお、以下の文章中記載の前年同期間の数値につきましては、変更後の区分で計算しております。

① メディア（ブログ関連）事業

メディア（ブログ関連）事業には、当社運営のブログメディア「Ameba（アメブロ）」、㈱マイクロアド運営のブログを中心とした広告配信サービス「MicroAd」、㈱サイバー・バズにおける影響力の強いブロガー（インフルエンサー）をネットワーク化し、ブログを介してクチコミ派生を実現するクチコミマーケティング事業等が属しております。当事業におきましては、ブログメディア「Ameba（アメブロ）」のPV（閲覧数）増加を最重要指標として先行投資を継続し、平成20年6月のPV数は46.1億PVと前年同月の13.4億PVと比べて32.7億PV増と大幅に増加しました。

このような結果、メディア（ブログ関連）事業の売上高は2,474百万円（前年同期間1,324百万円、86.8%増加）、営業損益は1,384百万円の損失計上（前年同期間1,519百万円の損失計上）となりました。

② メディア（広告・課金・コンテンツ）事業

メディア（広告・課金・コンテンツ）事業には、㈱シーエー・モバイル運営のモバイルポータル「ixen」を中心としたモバイル広告、㈱ECナビにおける価格比較サイト、㈱ジークレストにおけるオンラインゲーム課金、㈱サイバーエージェントFXによる外国為替証拠金取引等が属しております。当事業におきましては、積極的な広告宣伝を行い会員数が順調に増加した結果、売上高は19,012百万円（前年同期間12,373百万円、53.7%増加）、営業損益は2,704百万円の利益計上（前年同期間305百万円の利益計上、786.5%増加）となりました。

③ メディア（コマース）事業

メディア（コマース）事業には、㈱ネットプライス運営の「ギャザリング（共同購入）」、㈱シーエー・モバイル運営の「ONE☆FESTA」等のオンラインショッピング事業が属しております。当事業におきましては、売場の選択と集中や商品在庫の圧縮、業務の仕組み化による経費削減を行う等、収益性の向上に努めてまいりました。

このような結果、メディア（コマース）事業の売上高は13,169百万円（前年同期間14,962百万円、12.0%減少）、営業損益は609百万円の利益計上（前年同期間405百万円の損失計上）となりました。

④ インターネット広告代理事業

インターネット広告代理事業には、当社インターネット広告事業本部を中心とした広告代理事業やSEM（検索エンジンマーケティング）事業、アドネットワーク事業等が属しております。当事業におきましては、顧客ニーズの高まりもあり、サイトリスティング（検索結果）広告の取扱いがより一層拡大したことに加え、急速に高まるSEO（検索エンジン最適化）ニーズの取り込みにも努めてまいりました。

このような結果、インターネット広告代理事業の売上高は30,949百万円（前年同期間25,393百万円、21.9%増加）、営業損益は483百万円の利益計上（前年同期間123百万円の利益計上、292.0%増加）となりました。

⑤ 投資育成事業

投資育成事業には、当社におけるコーポレートベンチャーキャピタル事業、㈱サイバーエージェント・インベストメントにおけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。当事業におきましては、保有している上場株式の売却等により、売上高は2,102百万円（前年同期間5,570百万円、62.3%減少）、営業損益は1,202百万円の利益計上（前年同期間5,073百万円、76.3%減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産は、自己株式の取得ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少がありましたが、外国為替証拠金取引における預り資産残高の順調な増加に伴う外国為替取引顧客預託金等の増加により、前連結会計年度末比で9,691百万円増加し58,854百万円となっております。

負債につきましては、外国為替取引顧客預り証拠金等の増加により、前連結会計年度末比で10,873百万円増加し28,865百万円となっており、純資産につきましては、自己株式の取得による株主資本の減少等により、前連結会計年度末比で1,181百万円減少し29,988百万円となっております。

以上の結果により、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比11.0ポイント低下し、40.9%となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15,814百万円と前連結会計年度末（17,848百万円）と比べ2,033百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、1,635百万円（前年同期間489百万円取得）となりました。これは、主に利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2,479百万円（前年同期間3,482百万円使用）となりました。これは、主に投資有価証券等の株式および固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,203百万円（前年同期間458百万円使用）となりました。これは、主に自己株式の取得および配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

インターネットビジネス市場は引続き堅調に拡大しており、ブログメディア「Ameba（アメブロ）」を中心としたインターネットメディア事業、モバイル関連事業および外国為替証拠金取引等が成長基調を継続し、インターネット広告代理事業においてはサイトリスティング（検索結果）広告の取扱いがより一層拡大している等、当社グループの事業は各事業セグメントとも順調に推移しております。

つきましては、第3四半期までの業績動向を勘案し、平成19年12月21日に公表いたしました連結業績および個別業績の売上高、営業利益、経常利益の見直しについて修正いたします。

連結業績予想につきましては、売上高85,000百万円（前回予想81,200百万円）、営業利益4,300百万円（前回予想3,200百万円）、経常利益4,100百万円（前回予想3,000百万円）に修正いたします。当期純損失につきましては、第3四半期までに発生した特別損失等の影響を勘案し、1,000百万円と変更いたしません。

個別業績予想につきましては、売上高43,000百万円(前回予想41,200百万円)、営業損失500百万円(前回予想800百万円の損失)、経常損失550百万円(前回予想800百万円の損失)に修正いたします。当期純損失につきましては、連結業績予想と同様の理由により、1,400百万円と変更いたしません。

実際の業績が公表された業績予想に対して大きく異なった場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 : 無

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	14,945		15,010		17,206	
2. 受取手形及び売掛金	※3	8,555		10,307		9,159	
3. 有価証券		2,205		1,209		1,207	
4. 棚卸資産		261		323		207	
5. 営業投資有価証券		5,634		2,875		3,000	
6. 外国為替取引顧客預託金	※2	5,403		13,801		6,214	
7. 外国為替取引顧客差金		—		2,453		—	
8. 繰延税金資産		—		—		377	
9. その他		1,715		2,700		2,128	
貸倒引当金		△107		△54		△108	
流動資産合計		38,614	79.3	48,626	82.6	39,393	80.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	1,745	3.6	1,763	3.0	1,658	3.4
2. 無形固定資産							
(1) のれん		1,517		1,372		1,489	
(2) その他		1,426	6.0	1,436	4.8	1,227	5.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,301		3,045		3,034	
(2) その他		2,286		2,630		2,373	
貸倒引当金		△190	11.1	△20	9.6	△17	11.0
固定資産合計		10,085	20.7	10,227	17.4	9,768	19.9
資産合計		48,700	100.0	58,854	100.0	49,162	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,024		6,609		5,571	
2. 短期借入金		123		743		187	
3. 外国為替取引顧客預り証拠金		5,873		16,456		7,124	
4. ポイント引当金		471		426		457	
5. 繰延税金負債		—		—		373	
6. その他		4,755		4,262		3,822	
流動負債合計		16,247	33.4	28,496	48.4	17,536	35.7
II 固定負債							
1. 社債		200		200		200	
2. 長期借入金		141		148		251	
3. その他		23		20		4	
固定負債合計		364	0.7	368	0.6	455	0.9
負債合計		16,612	34.1	28,865	49.0	17,992	36.6

(株)サイバーエージェント(4751) 平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		6,745	13.9	6,761	11.5	6,746	13.7	
2. 資本剰余金		6,080	12.4	6,097	10.4	6,081	12.4	
3. 利益剰余金		11,432	23.5	12,333	20.9	12,172	24.8	
4. 自己株式		—	—	△999	△1.7	—	—	
株主資本合計		24,257	49.8	24,192	41.1	25,000	50.9	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		2,179	4.5	△94	△0.2	516	1.0	
2. 為替換算調整勘定		3	0.0	△28	△0.0	△2	△0.0	
評価・換算差額等合計		2,182	4.5	△122	△0.2	514	1.0	
III 新株予約権		0	0.0	3	0.0	0	0.0	
IV 少数株主持分		5,647	11.6	5,914	10.1	5,655	11.5	
純資産合計		32,087	65.9	29,988	51.0	31,170	63.4	
負債純資産合計		48,700	100.0	58,854	100.0	49,162	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			56,253	100.0		63,825	100.0		76,007	100.0
II 売上原価			34,773	61.8		41,185	64.5		46,854	61.7
売上総利益			21,480	38.2		22,640	35.5		29,153	38.3
III 販売費及び一般管理費	※1		17,903	31.8		19,024	29.8		23,652	31.1
営業利益			3,576	6.4		3,616	5.7		5,501	7.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		15			37			30		
2. 有価証券利息		28			30			31		
3. 投資有価証券評価益		8			0			—		
4. デリバティブ評価益		—			—			0		
5. 為替差益		31			—			—		
6. その他		41	124	0.2	30	98	0.1	60	123	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		5			9			7		
2. 有価証券評価損		0			—			0		
3. 投資有価証券評価損		12			23			37		
4. 株式交付費		0			—			0		
5. 消費税等調整額		19			57			32		
6. 為替差損		—			19			24		
7. 持分法による投資損失		271			50			357		
8. 開業費		15			—			15		
9. 貸倒引当金繰入額		—			7			—		
10. デリバティブ評価損		—			3			—		
11. その他		7	332	0.6	10	181	0.3	3	480	0.6
経常利益			3,368	6.0		3,533	5.5		5,143	6.8
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		0			1			0		
2. 関係会社株式売却益		243			2			291		
3. 貸倒引当金戻入益		2			6			0		
4. 持分変動益		135	381	0.6	42	52	0.1	167	460	0.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(平成18年10月1日～平成19年6月30日) (単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高	6,722	6,057	10,754	23,535
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	22	22		44
剰余金の配当			△593	△593
四半期純利益			1,271	1,271
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	22	22	678	722
平成19年6月30日 残高	6,745	6,080	11,432	24,257

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日 残高	8,435	6	8,441	0	6,631	38,608
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						44
剰余金の配当						△593
四半期純利益						1,271
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△6,256	△2	△6,259	△0	△983	△7,243
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	△6,256	△2	△6,259	△0	△983	△6,520
平成19年6月30日 残高	2,179	3	2,182	0	5,647	32,087

(株)サイバーエージェント(4751) 平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況

当第3四半期連結会計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高	6,746	6,081	12,172	—	25,000
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15	15			31
剰余金の配当			△660		△660
四半期純利益			827		827
自己株式の取得				△999	△999
持分法適用会社の増加に伴う減少			△7		△7
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	15	15	160	△999	△808
平成20年6月30日 残高	6,761	6,097	12,333	△999	24,192

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年9月30日 残高	516	△2	514	0	5,655	31,170
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						31
剰余金の配当						△660
四半期純利益						827
自己株式の取得						△999
持分法適用会社の増加に伴う減少						△7
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△610	△25	△636	3	259	△373
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	△610	△25	△636	3	259	△1,181
平成20年6月30日 残高	△94	△28	△122	3	5,914	29,988

前連結会計年度(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高	6,722	6,057	10,754	23,535
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	23	23		46
剰余金の配当			△593	△593
当期純利益			2,016	2,016
連結子会社の減少による増加			△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	23	23	1,418	1,465
平成19年9月30日 残高	6,746	6,081	12,172	25,000

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日 残高	8,435	6	8,441	0	6,631	38,608
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						46
剰余金の配当						△593
当期純利益						2,016
連結子会社の減少による増加						△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,918	△8	△7,927	0	△975	△8,903
連結会計年度中の変動額合計	△7,918	△8	△7,927	0	△975	△7,437
平成19年9月30日 残高	516	△2	514	0	5,655	31,170

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前四半期 (当期) 純利益		3,003	2,460	4,137
2. 減価償却費		830	1,036	1,156
3. 臨時償却費		—	21	—
4. 移転費用		—	32	—
5. 固定資産除却損		125	148	201
6. 固定資産売却損		0	—	0
7. のれん償却額		218	230	333
8. 事業撤退損		0	9	339
9. 事業再構築損		—	—	143
10. 貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		7	△6	42
11. 受取利息		△44	△67	△62
12. 支払利息		5	9	7
13. 有価証券売却損		—	—	0
14. 有価証券評価損		0	—	0
15. 投資有価証券売却益		△0	△1	△0
16. 投資有価証券評価益		△8	△0	—
17. 投資有価証券評価損		70	908	341
18. 関係会社株式売却益		△243	△2	△291
19. デリバティブ評価益		—	—	△0
20. デリバティブ評価損		—	3	—
21. 為替差損 (差益 : △)		△31	19	24
22. 持分法による投資損失 (利益 : △)		271	50	357
23. 持分変動益		△135	△42	△167
24. 持分変動損		9	—	12
25. 減損損失		384	26	441
26. 株式交付費		0	—	0
27. 売上債権の増減額 (増加 : △)		△927	△1,110	△2,006
28. 棚卸資産の増減額 (増加 : △)		63	△51	△93
29. 営業投資有価証券の増減額 (増加 : △)		△0	△818	91
30. その他資産の増減額 (増加 : △)		353	△906	116
31. 仕入債務の増減額 (減少 : △)		512	942	1,381
32. 未払金の増減額 (減少 : △)		△65	550	44
33. 未払消費税等の増減額 (減少 : △)		0	167	58
34. その他負債の増減額 (減少 : △)		163	165	210
小計		4,568	3,774	6,821

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
35. 利息及び配当金の受取額		42	61	64
36. 利息の支払額		△5	△8	△7
37. 法人税等の支払額		△4,116	△2,191	△4,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		489	1,635	2,849
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△450	—	△550
2. 定期預金の払戻による収入		—	350	—
3. 有形固定資産の取得による支出		△964	△709	△1,282
4. 有形固定資産の売却による収入		3	—	3
5. 無形固定資産の取得による支出		△904	△704	△1,163
6. 有価証券の売却による収入		30	—	30
7. 投資有価証券の売却による収入		—	45	—
8. 投資有価証券の取得による支出		△368	△780	△436
9. 関係会社株式の売却による収入		273	2	183
10. 関係会社株式の取得による支出		△579	△207	△822
11. 関係会社社債の取得による支出		—	—	△80
12. 連結範囲変更を伴う 関係会社株式の売却による収入		—	—	169
13. 連結範囲変更を伴う 関係会社株式の取得による支出		△107	△18	△107
14. 貸付金の回収による収入		89	14	92
15. 敷金保証金の増加による支出		△340	△650	△353
16. その他投資活動による収入		4	244	142
17. その他投資活動による支出		△167	△64	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,482	△2,479	△4,631
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		48	605	53
2. 短期借入金の返済による支出		△63	△31	△51
3. 長期借入れによる収入		200	—	400
4. 長期借入金の返済による支出		△425	△120	△468
5. 株式の発行による収入		44	31	46
6. 少数株主への株式の発行による収入		423	51	600
7. 自己株式の取得による支出		—	△999	—
8. 配当金の支払額		△584	△647	△581
9. 少数株主への配当による支出		△101	△91	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー		△458	△1,203	△102

(株)サイバーエージェント(4751) 平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		41	14	△31
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△3,410	△2,033	△1,916
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,028	17,848	20,028
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△234	—	△330
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		104	—	66
IX 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※1	16,487	15,814	17,848

<p>前第3四半期連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）</p>
<p>株式会社ルークスにつきましては、当第3四半期連結会計期間において、持分比率の低下により連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当第3四半期連結会計年度において保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>また、株式会社スーパースーツ他9社につきましては、当第3四半期連結会計期間に新規設立したことまたは株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含め、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社につきましては、当第3四半期連結会計期間に会社を清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず、連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社アットパーティー 連結子会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>株式会社アマーバックス新社、株式会社CyberCasting&PR、株式会社プーペガール、株式会社モビィリード、Shop Airlines America, Inc.、株式会社ニューネス、株式会社zeronana、株式会社CyberX、株式会社シアターエイト、株式会社ユーフォロス、株式会社adingo、株式会社アレグロワークス、株式会社サイバーエージェント・アドマネジメントにつきましては、当第3四半期連結会計期間に新規設立したことまたは株式を取得したことにより連結の範囲に含めております</p> <p>株式会社ネットプライスカードは株式会社ネットプライスに、株式会社アドブレインは株式会社サイバーエージェントに、それぞれ当第3四半期連結会計期間に吸収合併されたことにより、また株式会社キャロットインターナショナルおよび株式会社JIZAIにつきましては、当第3四半期連結会計期間に清算したしたことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず、連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>—————</p>	<p>株式会社ルークスにつきましては、当連結会計年度において、持分比率の低下により連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社フィナンシャルプラスにつきましては、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。ただし、平成18年10月1日から平成19年7月31日（みなし売却日）までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社スーパースーツ他10社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含め、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社につきましては、当連結会計年度に会社を清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社アマーバックス及び株式会社ストアファクトリーにつきましては、平成19年9月27日付けで解散を決議し、現在清算手続き中であります。</p> <p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社アットパーティー 連結子会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>

<p>前第 3 四半期連結会計期間 （自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日）</p>	<p>当第 3 四半期連結会計期間 （自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6 月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日）</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 6 社 主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド 株式会社ルークスにつきましては、 当第 3 四半期連結会計期間において、 持分比率の低下により連結の範囲から 除外しましたので、持分法を適用する 関連会社としております。ただし、平 成18年10月 1 日から平成18年12月31日 までの損益計算書について連結してお ります。 また、株式会社エムシープラスにつ きましては、当第 3 四半期連結会計期 間において、保有株式の一部売却によ り持分が低下したことで連結の範囲か ら除外しましたので、持分法を適用す る関連会社としております。ただし、 平成18年10月 1 日から平成19年 3 月31 日までの損益計算書について連結して おります。 他の会社の議決権の100分の20以上、 100分の50以下を自己の計算において所 有しているにもかかわらず関連会社と しなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のた めに取引したものであり、営業、人事、 資金その他の取引を通して、投資先会 社の支配を目的としたものでないため であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 7 社 主要な会社名 株式会社エムシープラス CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド 株式会社日本テレビフットボールク ラブおよび株式会社ルークスにつつま しては、当第 3 四半期連結会計期間に おいて、保有している全ての株式を売 却しましたので、持分法を適用する関 連会社から除外しております。 中國易市網絡投資有限公司および上 海易市網絡有限公司につきましては、 当第 3 四半期連結会計期間において株 式を取得したことにより持分が増加し ましたので、持分法を適用する関連会 社としております。 他の会社の議決権の100分の20以上、 100分の50以下を自己の計算において所 有しているにもかかわらず関連会社と しなかった当該他の会社等の名称 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 7 社 主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ 株式会社ルークス 株式会社エムシー・プラス CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド 株式会社ルークスにつきましては、 当連結会計年度において、持分比率の 低下により連結の範囲から除外しまし たので、持分法を適用する関連会社と してしております。ただし、平成18年10月 1 日から平成18年12月31日までの損益 計算書について連結してしております。 株式会社エムシープラスにつつまし ては、当連結会計年度において、保有 株式の一部売却により持分が低下した ことで連結の範囲から除外しましたの で、持分法を適用する関連会社として しております。ただし、平成18年10月 1 日 から平成19年 3 月31日までの損益計算 書について連結してしております。 他の会社の議決権の100分の20以上、 100分の50以下を自己の計算において所 有しているにもかかわらず関連会社と しなかった当該他の会社等の名称 同 左</p>

<p>前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日)</p>	<p>当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、1社の第3四半期決算日は9月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、サイバーエージェントFXの第3四半期決算日は12月31日であり、他2社の第3四半期決算日はそれぞれ5月31日、9月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、1社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。） b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、関連会社である投資業組合に対する出資金については、(6)投資事業組合への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。 ② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 同 左 b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 同 左 b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左 ② デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品……主に個別法による原価法を採用しております。 仕掛品…個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品…主に最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年です。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。 のれんについては経済的耐用年数により20年以内で毎期均等額を償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品…… 同 左 仕掛品… 同 左 貯蔵品… 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。 のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。 なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② ポイント引当金 自社グループメディア会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当第3四半期連結会計期間に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品…… 同 左 仕掛品… 同 左 貯蔵品… 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② ポイント引当金 自社グループメディア会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当連結会計年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>開業費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の第3四半期連結会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 —————</p> <p>開業費 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同 左</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>開業費 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、主に組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同 左</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)を適用しています。</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、主に「新定率法」を採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、「新定率法」を採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」を合算して「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末の「営業権」は78百万円、「連結調整勘定」は1,438百万円であります。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>1. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」は、当第3四半期連結会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の5以下となりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末における固定負債の「繰延税金負債」は10百万円であります。</p> <p>2. 「外国為替取引顧客差金」は、前第3四半期連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の「外国為替取引顧客差金」の金額は259百万円であります。</p> <p>3. 従来流動資産で表示しておりました「預託金」および流動負債で表示しておりました「預り取引保証金」は、当第3四半期連結会計期間よりそれぞれ「外国為替取引顧客預託金」「外国為替取引顧客預り証拠金」として表示しております。</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>1. 従来営業外費用で表示しておりました「新株発行費」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当第3四半期連結会計期間は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>1. 当第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「有価証券評価損」、「開業費」、「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間における「有価証券評価損」の金額は0百万円、「開業費」の金額は200百万円、「株式交付費」は発生しておりません。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間 (平成19年6月30日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,379百万円</p> <p>有形固定資産の減損損失累計額 473百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,953百万円</p> <p>有形固定資産の減損損失累計額 457百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,522百万円</p> <p>有形固定資産の減損損失累計額 471百万円</p>
<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 210百万円 預託金 5,403百万円</p> <p>なお、分離保管必要額については金融機関に拠出しております。</p>	<p>※2 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 202百万円 外国為替取引 13,801百万円 顧客預託金</p> <p>なお、分離保管必要額については金融機関に拠出しております。</p>	<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 13百万円 預託金 6,214百万円</p> <p>なお、分離保管必要額については金融機関に拠出しております。</p>
<p>※3 第3四半期末日満期手形</p> <p>第3四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8百万円</p>	<p>※3</p> <p>—————</p>	<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6百万円</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 2,500百万円</p>	<p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 8,100百万円 借入実行残高 500百万円 差引額 7,600百万円</p>	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,500百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 3,500百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,541百万円</td> </tr> </table>	給与手当	5,541百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,888百万円</td> </tr> </table>	給与手当	5,888百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>7,404百万円</td> </tr> </table>	給与手当	7,404百万円																																																												
給与手当	5,541百万円																																																																			
給与手当	5,888百万円																																																																			
給与手当	7,404百万円																																																																			
<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円																																																										
工具器具及び備品	0百万円																																																																			
計	0百万円																																																																			
工具器具及び備品	0百万円																																																																			
計	0百万円																																																																			
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125百万円</td> </tr> </table>	建物付属設備	1百万円	工具器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	123百万円	リース解約損	0百万円	計	125百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>現状回復費</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148百万円</td> </tr> </table>	建物付属設備	39百万円	工具器具及び備品	52百万円	ソフトウェア	30百万円	ソフトウェア仮勘定	2百万円	現状回復費	23百万円	商標権	0百万円	計	148百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>201百万円</td> </tr> </table>	建物付属設備	1百万円	工具器具及び備品	9百万円	ソフトウェア	132百万円	ソフトウェア仮勘定	57百万円	リース解約損	0百万円	計	201百万円																														
建物付属設備	1百万円																																																																			
工具器具及び備品	1百万円																																																																			
ソフトウェア	123百万円																																																																			
リース解約損	0百万円																																																																			
計	125百万円																																																																			
建物付属設備	39百万円																																																																			
工具器具及び備品	52百万円																																																																			
ソフトウェア	30百万円																																																																			
ソフトウェア仮勘定	2百万円																																																																			
現状回復費	23百万円																																																																			
商標権	0百万円																																																																			
計	148百万円																																																																			
建物付属設備	1百万円																																																																			
工具器具及び備品	9百万円																																																																			
ソフトウェア	132百万円																																																																			
ソフトウェア仮勘定	57百万円																																																																			
リース解約損	0百万円																																																																			
計	201百万円																																																																			
<p>※4 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>前払費用及び長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	—	その他	のれん	東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び長期前払費用	<p>※4 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物付属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	—	その他	のれん	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>前払費用及び長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>保証金</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物付属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	—	その他	のれん	東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び長期前払費用	東京都渋谷区	事業用資産	保証金
場所	用途	種類																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																																																		
—	その他	のれん																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び長期前払費用																																																																		
場所	用途	種類																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	建物付属設備																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																																																		
—	その他	のれん																																																																		
場所	用途	種類																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	建物付属設備																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																																																		
—	その他	のれん																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び長期前払費用																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	保証金																																																																		

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））、メディア事業（EC（仲介・課金））及びメディア事業（その他）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア（広告・課金・コンテンツ）事業、メディア（コマース）事業、及び全社の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））、メディア事業（EC（仲介・課金））及びメディア事業（その他）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>																																																
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="175 638 566 974"> <tr><td>工具器具備品</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>192百万円</td></tr> <tr><td>前払費用及び 長期前払費用</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>384百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	95百万円	ソフトウェア	78百万円	ソフトウェア仮勘定	6百万円	リース資産	1百万円	電話加入権	0百万円	のれん	192百万円	前払費用及び 長期前払費用	9百万円	計	384百万円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="606 638 997 974"> <tr><td>建物付属設備</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26百万円</td></tr> </table>	建物付属設備	0百万円	工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	10百万円	ソフトウェア仮勘定	3百万円	のれん	11百万円	計	26百万円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="1037 638 1428 974"> <tr><td>建物付属設備</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>前払費用及び 長期前払費用</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>441百万円</td></tr> </table>	建物付属設備	9百万円	工具器具備品	101百万円	ソフトウェア	92百万円	ソフトウェア仮勘定	6百万円	リース資産	2百万円	電話加入権	0百万円	のれん	204百万円	前払費用及び 長期前払費用	16百万円	保証金	6百万円	計	441百万円
工具器具備品	95百万円																																																	
ソフトウェア	78百万円																																																	
ソフトウェア仮勘定	6百万円																																																	
リース資産	1百万円																																																	
電話加入権	0百万円																																																	
のれん	192百万円																																																	
前払費用及び 長期前払費用	9百万円																																																	
計	384百万円																																																	
建物付属設備	0百万円																																																	
工具器具備品	0百万円																																																	
ソフトウェア	10百万円																																																	
ソフトウェア仮勘定	3百万円																																																	
のれん	11百万円																																																	
計	26百万円																																																	
建物付属設備	9百万円																																																	
工具器具備品	101百万円																																																	
ソフトウェア	92百万円																																																	
ソフトウェア仮勘定	6百万円																																																	
リース資産	2百万円																																																	
電話加入権	0百万円																																																	
のれん	204百万円																																																	
前払費用及び 長期前払費用	16百万円																																																	
保証金	6百万円																																																	
計	441百万円																																																	
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同 左</p>																																																
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））及びメディア事業（その他）の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>メディア事業（EC（仲介・課金））の回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は前払費用及び長期前払費用の返還価額をもって算出しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））及びメディア事業（その他）における減損対象資産の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>メディア事業（EC（仲介・課金））における減損対象資産の回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は前払費用及び長期前払費用の返還価額をもって算出しております。</p>																																																

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (平成18年10月1日～平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	659,424	704	—	660,128
合計	659,424	704	—	660,128
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増704株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	900	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当第3四半期連結会計期間 (平成19年10月1日～平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	660,224	1,132	—	661,356
合計	660,224	1,132	—	661,356
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	13,185	—	13,185
合計	—	13,185	—	13,185

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,132株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加13,185株は、定款授權に基づく取締役会決議により、平成19年11月14日および15日に取得したものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第3四半 期連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当第3四半 期連結会計 期間増加	当第3四半 期連結会計 期間減少	当第3四半 期連結会計 期間末	
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	3	
	合計	—	—	—	—	3	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	660	利益剰余金	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

前連結会計年度(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	659,424	800	—	660,224
合計	659,424	800	—	660,224
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加800株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	900	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	660	利益剰余金	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6 月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,945百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,150百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>△451百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>△210百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,487百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,945百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	2,204百万円	計	17,150百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△451百万円	分離保管預金	△210百万円	現金及び現金同等物	16,487百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6 月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,010百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>1,208百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,219百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>△201百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>△202百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,814百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,010百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	1,208百万円	計	16,219百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△201百万円	分離保管預金	△202百万円	現金及び現金同等物	15,814百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,206百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,413百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>△551百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>△13百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,848百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,206百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	1,206百万円	計	18,413百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△551百万円	分離保管預金	△13百万円	現金及び現金同等物	17,848百万円
現金及び預金勘定	14,945百万円																																					
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	2,204百万円																																					
計	17,150百万円																																					
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△451百万円																																					
分離保管預金	△210百万円																																					
現金及び現金同等物	16,487百万円																																					
現金及び預金勘定	15,010百万円																																					
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	1,208百万円																																					
計	16,219百万円																																					
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△201百万円																																					
分離保管預金	△202百万円																																					
現金及び現金同等物	15,814百万円																																					
現金及び預金勘定	17,206百万円																																					
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	1,206百万円																																					
計	18,413百万円																																					
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△551百万円																																					
分離保管預金	△13百万円																																					
現金及び現金同等物	17,848百万円																																					

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第3四半期連結会計期間(平成19年6月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
営業投資有価証券			
株式	227	3,946	3,718
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	227	3,946	3,718
その他の有価証券			
株式	1,004	1,018	13
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	500	421	△78
(3) その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,504	1,440	△64
合計	1,732	5,386	3,654

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	その他	2,204
	小計	2,204
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,639
	その他	48
	小計	1,687
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,203
	その他	410
小計	1,613	
(2) 関連会社株式	非上場株式	246
合計		5,753

当第3四半期連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第3四半期連結会計期間(平成20年6月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
営業投資有価証券			
株式	93	112	19
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	93	112	19
その他の有価証券			
株式	255	263	7
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	500	406	△93
(3) その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	755	669	△85
合計	848	782	△66

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	その他	1,208
	小計	1,208
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,738
	その他	1,023
	小計	2,762
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,459
	関係会社社債	124
その他	536	
小計	2,120	
(2) 関連会社株式	非上場株式	255
合計		6,346

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	132	1,353	1,220
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	132	1,353	1,220
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	4	6	2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	6	2
合計	136	1,360	1,223	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	85	81	△4
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	85	81	△4
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	950	791	△159
	(2) 債券	500	418	△81
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,450	1,210	△240
合計	1,536	1,291	△244	
総計	1,672	2,651	979	

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	—
	債券	—
	その他	1,206
	小計	1,206
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,534
	その他	31
	小計	1,566
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,064	
関係会社債	124	
その他	406	
小計	1,595	
(2) 関連会社株式	非上場株式	222
合計		4,590

- (注) 1 当連結会計年度において営業投資有価証券について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損(売上原価)を275百万円計上しております。
- 2 当連結会計年度において投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損(特別損失)を303百万円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (注) 1, 2	複合金融商品	100	100	97	△2
外国為替証拠金取引 (注) 3					
売建	通貨	26,544	664	26,868	△324
買建		26,262	1,180	26,868	606
合計		52,906	1,944	53,833	284

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
 3. 時価の算定方法については第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (注) 1, 2	複合金融商品	100	100	94	△5
外国為替証拠金取引 (注) 3					
売建	通貨	104,951	1,050	103,162	1,788
買建		102,378	441	103,035	656
合計		207,429	1,591	206,291	2,439

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
 3. 時価の算定方法については第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (注) 1, 2	複合金融商品	100	100	97	△2
外国為替証拠金取引 (注) 3					
売建	通貨	33,149	555	32,701	448
買建		32,298	957	32,701	403
合計		65,547	1,612	65,499	849

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
 3. 時価の算定方法については当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(開示の省略)

ストック・オプション等、企業結合等、リース取引関係に関する注記事項については、第3四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前第 3 四半期連結会計期間 (平成18年10月 1 日～平成19年 6 月30日)

	メディア事業				投資育成事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC (物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,153	14,774	4,282	1,812	5,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,582	23	—	32	—
計	8,735	14,797	4,282	1,844	5,570
営業費用	10,736	15,138	3,497	1,882	496
営業利益又は営業損失 (△)	△2,001	△340	785	△37	5,073

	広告代理事業			計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,273	19,018	1,369	56,253	—	56,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	253	32	3,963	(3,963)	—
計	4,311	19,271	1,402	60,216	(3,963)	56,253
営業費用	3,851	19,679	1,351	56,634	(3,958)	52,676
営業利益又は営業損失 (△)	460	△407	50	3,581	(4)	3,576

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

- (1) メディア事業 (広告) … Ameba (アメブロ)、MiroAd、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業 (EC (物販)) … ちびギョザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング (通信販売)
- (3) メディア事業 (EC (仲介・課金)) … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業 (その他) … リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業 (自社・提携媒体) … Ameba (アメブロ)、MiroAd、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業 (他社媒体) … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業 (その他) … バナー広告の受注制作、SEM (検索エンジンマーケティング) 事業
- (8) 投資育成事業 … コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

当第3四半期連結会計期間（平成19年10月1日～平成20年6月30日）

	メディア（ブ ログ関連） （百万円）	メディア（広 告・課金・ コンテンツ） （百万円）	メディア （コマース） （百万円）	インターネッ ト広告代理 （百万円）	投資育成 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,285	16,592	13,143	30,701	2,102	63,825	—	63,825
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,189	2,420	26	248	—	3,884	(3,884)	—
計	2,474	19,012	13,169	30,949	2,102	67,709	(3,884)	63,825
営業費用	3,858	16,308	12,560	30,466	899	64,093	(3,884)	60,209
営業利益又は 営業損失（△）	△1,384	2,704	609	483	1,202	3,616	—	3,616

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1) メディア（ブログ関連）事業

「Ameba（アメブロ）」の運営、ブログ中心の広告配信「MicroAd」の運営、クチコミ事業等

(2) メディア（広告・課金・コンテンツ）事業

PC及びモバイルメディアの運営、オンラインゲーム事業、外国為替証拠金取引、コンテンツ提供等

(3) メディア（コマース）事業

オンラインショッピング事業、出版事業等

(4) インターネット広告代理事業

広告代理事業、SEM（検索エンジンマーケティング）事業、アドネットワーク事業、広告制作等

(5) 投資育成事業

コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 事業区分の変更について

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として、「メディア事業（広告、EC（物販）、EC（仲介・課金）、その他」「広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）」、「投資育成事業」に区分しておりました。

しかしながら、Ameba（アメブロ）を中心とするブログ関連事業を最注力事業と位置付け、中核事業に育てるために組織変更を行ったことに加え、インターネット市場の環境変化に伴い広告および収益形態の多様化が進んだ結果、内部管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「メディア（ブログ関連）事業」、「メディア（広告・課金・コンテンツ）事業」、「メディア（コマース）事業」、「インターネット広告代理事業」、「投資育成事業」の区分に変更いたしました。

このセグメント区分の変更により、現在内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による事業区分と事業セグメント区分の対応関係を明確にすることができますので、表示の明瞭性および継続性を保ち、よりグループ全体の経営実態を適切に反映してまいります。

なお、前第3四半期連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当第3連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前第3四半期連結会計期間（平成18年10月1日～平成19年6月30日）

	メディア（ブ ログ関連） （百万円）	メディア（広 告・課金・ コンテンツ） （百万円）	メディア （コマース） （百万円）	インターネッ ト広告代理 （百万円）	投資育成 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	754	9,929	14,935	25,062	5,570	56,253	—	56,253
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	569	2,444	26	331	—	3,371	(3,371)	—
計	1,324	12,373	14,962	25,393	5,570	59,625	(3,371)	56,253
営業費用	2,844	12,068	15,368	25,270	496	56,048	(3,371)	52,676
営業利益又は 営業損失（△）	△1,519	305	△405	123	5,073	3,576	—	3,576

前連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	メディア（ブ ログ関連） （百万円）	メディア（広 告・課金・ コンテンツ） （百万円）	メディア （コマース） （百万円）	インターネッ ト広告代理 （百万円）	投資育成 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,001	13,931	19,088	34,304	7,681	76,007	—	76,007
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	904	3,211	39	450	—	4,605	(4,605)	—
計	1,905	17,143	19,127	34,754	7,681	80,612	(4,605)	76,007
営業費用	3,924	16,659	19,286	34,542	698	75,111	(4,605)	70,506
営業利益又は 営業損失（△）	△2,018	483	△159	212	6,983	5,501	—	5,501

前連結会計年度 (平成18年10月 1 日～平成19年 9 月30日)

	メディア事業					投資育成 事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC (物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)	
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,273	18,957	5,665	2,617	34,512	7,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,776	36	—	43	4,856	—
計	12,049	18,993	5,665	2,661	39,369	7,681
営業費用	14,734	19,066	4,676	2,579	41,056	698
営業利益又は営業損失 (△)	△2,684	△73	988	82	△1,686	6,983
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,134	6,351	4,704	7,539	24,728	3,958
減価償却費	202	284	250	89	826	1
減損損失	14	151	22	253	441	—
資本的支出	388	725	656	228	1,999	5

	広告代理事業				計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携 媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,751	26,187	1,873	33,812	76,007	—	76,007
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	339	38	436	5,293	(5,293)	—
計	5,810	26,526	1,912	34,249	81,301	(5,293)	76,007
営業費用	5,224	26,960	1,854	34,038	75,793	(5,287)	70,506
営業利益又は営業損失 (△)	585	△433	58	210	5,507	(5)	5,501
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,199	4,494	707	6,402	35,089	14,072	49,162
減価償却費	56	253	17	328	1,155	0	1,155
減損損失	—	—	—	—	441	—	441
資本的支出	127	611	50	789	2,794	1	2,795

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) メディア事業 (広告) …… Ameba (アマーバブログ)、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業 (EC (物販)) …… ちびギャザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング (通信販売)
- (3) メディア事業 (EC (仲介・課金)) …… インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業 (その他) …… リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業 (自社・提携媒体) …… Ameba (アマーバブログ)、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業 (他社媒体) …… 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業 (その他) …… パナー広告等の受注制作、SEM (検索エンジンマーケティング) 事業
- (8) 投資育成事業 …… コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (14,072百万円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（平成18年10月1日～平成19年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（平成19年10月1日～平成20年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（平成18年10月1日～平成19年6月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（平成19年10月1日～平成20年6月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 40,053円31銭	1株当たり純資産額 37,135円18銭	1株当たり純資産額 38,645円57銭
1株当たり第3四半期純利益 1,927円05銭	1株当たり第3四半期純利益 1,273円59銭	1株当たり当期純利益 3,055円49銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 1,924円40銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 1,272円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,050円70銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
第3四半期純利益 1,271百万円	第3四半期純利益 827百万円	当期純利益 2,016百万円
普通株式に係る当第3四半期純利益 1,271百万円	普通株式に係る当第3四半期純利益 827百万円	普通株式に係る当期純利益 2,016百万円
期中平均株式数 659,909株	期中平均発行済株式数 661,131株 期中平均自己株式数 Δ 11,720株 期中平均株式数 649,411株	期中平均株式数 659,973株

(注) 潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
第3四半期純利益調整額 一百万円	第3四半期純利益調整額 Δ 0百万円	当期純利益調整額 一百万円
普通株式増加数 908株 (うち新株予約権 908株)	普通株式増加数 156株 (うち新株予約権 156株)	普通株式増加数 1,036株 (うち新株予約権 1,036株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 16,055株)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 19,843株)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 20,377株)

(重要な後発事象)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
		<p>1. 自己株式の取得について 平成19年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を取得しました。</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>② 決議の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 17,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 2.57%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年11月14日から 平成20年3月31日まで</p> <p>③実施内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 13,185株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 999百万円</p> <p>(4) 取得期間 平成19年11月14日から 平成19年11月15日まで</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,520		3,574		8,084	
2. 受取手形	※3	38		26		20	
3. 売掛金		4,011		4,744		4,697	
4. 有価証券		155		155		155	
5. 棚卸資産		40		91		43	
6. 営業投資有価証券		5,216		2,628		2,593	
7. その他		807		1,577		613	
貸倒引当金		△23		△30		△21	
流動資産合計		16,766	63.1	12,769	58.9	16,186	63.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	620	2.4	641	3.0	626	2.5
2. 無形固定資産		397	1.5	505	2.3	366	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,387		1,416		2,124	
(2) 関係会社株式		5,319		5,341		5,158	
(3) 敷金・保証金		—		914		878	
(4) その他		1,340		270		267	
貸倒引当金		△273		△163		△66	
投資その他の資産合計		8,774	33.0	7,778	35.8	8,362	32.7
固定資産合計		9,793	36.9	8,925	41.1	9,355	36.6
資産合計		26,560	100.0	21,695	100.0	25,542	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,138		3,585		3,443	
2. ポイント引当金		52		41		38	
3. 繰延税金負債		1,489		4		463	
4. その他	※2	1,660		1,234		1,738	
流動負債合計		6,340	23.9	4,866	22.4	5,684	22.3
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		20		—		—	
固定負債合計		20	0.0	—	—	—	—
負債合計		6,360	23.9	4,866	22.4	5,684	22.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,745	25.4	6,761	31.2	6,746	26.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,831		1,848		1,832	
(2) その他資本剰余金		4,248		4,248		4,248	
資本剰余金合計		6,080	22.9	6,097	28.1	6,081	23.8
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		5,259		5,049		6,592	
利益剰余金合計		5,259	19.8	5,049	23.2	6,592	25.8
4 自己株式		—	—	△999	△4.6	—	—
株主資本合計		18,084	68.1	16,908	77.9	19,419	76.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		2,114		△79		437	
評価・換算差額等合計		2,114	8.0	△79	△0.3	437	1.7
純資産合計		20,199	76.1	16,828	77.6	19,857	77.7
負債純資産合計		26,560	100.0	21,695	100.0	25,542	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)			当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 メディア事業・広告代理事業		24,775			—			34,188		
2 メディア (ブログ関連) 事業・メディア (広告・課金・コンテンツ) 事業・メ ディア (コマース) 事業・インターネッ ト広告代理事業		—			31,523			—		
3 投資育成事業		5,492	30,267	100.0	1,759	33,283	100.0	7,598	41,786	100.0
II 売上原価										
1 メディア事業・広告代理事業		21,427			—			29,196		
2 メディア (ブログ関連) 事業・メディア (広告・課金・コンテンツ) 事業・メ ディア (コマース) 事業・インターネッ ト広告代理事業		—			25,722			—		
3 投資育成事業		284	21,711	71.7	434	26,156	78.6	406	29,602	70.8
売上総利益			8,556	28.3		7,127	21.4		12,184	29.2
III 販売費及び一般管理費			6,010	19.9		7,071	21.2		8,192	19.6
営業利益 (△損失)			2,545	8.4		55	0.2		3,991	9.6
IV 営業外収益	※1		68	0.2		42	0.1		48	0.1
V 営業外費用	※2		80	0.2		70	0.2		101	0.3
経常利益 (△損失)			2,533	8.4		27	0.1		3,939	9.4
VI 特別利益	※3		10	0.0		10	0.1		728	1.7
VII 特別損失	※4 ※5		635	2.1		1,164	3.5		1,130	2.7
税引前四半期 (当期) 純利益			1,908	6.3		△1,126	△3.3		3,536	8.4
法人税、住民税及び事業税			1,138	3.8		△243	△0.7		1,434	3.4
四半期 (当期) 純利益 (△損失)			769	2.5		△883	△2.6		2,102	5.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(平成18年10月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年9月30日 残高	6,722	1,809	4,248	6,057	5,083	5,083	17,864
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	22	22	—	22			44
剰余金の配当					△593	△593	△593
四半期純利益					769	769	769
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)							
第3四半期会計期間中の変動額 合計	22	22	—	22	176	176	220
平成19年6月30日 残高	6,745	1,831	4,248	6,080	5,259	5,259	18,084

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高	8,223	8,223	26,087
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			44
剰余金の配当			△593
四半期純利益			769
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)	△6,108	△6,108	△6,108
第3四半期会計期間中の変動額 合計	△6,108	△6,108	△5,888
平成19年6月30日 残高	2,114	2,114	20,199

当第3四半期会計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年9月30日 残高	6,746	1,832	4,248	6,081	6,592	6,592	—	19,419
第3四半期会計期間中の 変動額								
新株の発行	15	15	—	15				31
剰余金の配当					△660	△660		△660
四半期純利益					△883	△883		△883
自己株式の取得							△999	△999
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)								
第3四半期会計期間中の 変動額合計	15	15	—	15	△1,543	△1,543	△999	△2,511
平成20年6月30日 残高	6,761	1,848	4,248	6,097	5,049	5,049	△999	16,908

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日 残高	437	437	19,857
第3四半期会計期間中の 変動額			
新株の発行			31
剰余金の配当			△660
四半期純利益			△883
自己株式の取得			△999
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)	△517	△517	△517
第3四半期会計期間中の 変動額合計	△517	△517	△3,028
平成20年6月30日 残高	△79	△79	16,828

前事業年度の株主資本等変動計算書(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年9月30日 残高	6,722	1,809	4,248	6,057	5,083	5,083	17,864
事業年度中の変動額							
新株の発行	23	23	—	23			46
剰余金の配当					△593	△593	△593
当期純利益					2,102	2,102	2,102
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	23	23	—	23	1,509	1,509	1,555
平成19年9月30日 残高	6,746	1,832	4,248	6,081	6,592	6,592	19,419

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日 残高	8,223	8,223	26,087
事業年度中の変動額			
新株の発行			46
剰余金の配当			△593
当期純利益			2,102
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,785	△7,785	△7,785
事業年度中の変動額合計	△7,785	△7,785	△6,229
平成19年9月30日 残高	437	437	19,857

表示方法の変更

<p>前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日)</p>	<p>当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6 月30日)</p>
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>1. 前第 3 四半期会計期間まで区分掲記しておりました「敷金・保証金」は、当第 3 四半期会計期間末において資産総額の100分の 5 以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第 3 四半期会計期間末における「敷金・保証金」の金額は851百万円であります。</p> <p>2. 前第 3 四半期会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、当第 3 四半期会計期間末において負債及び純資産の合計額の 100分の 5 を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前第 3 四半期会計期間末における「繰延税金負債」の金額は774百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(四半期損益計算書関係)</p> <p>従来、売上高及び売上原価を「メディア事業・広告代理事業」「投資育成事業」に区分して記載しておりましたが、事業の種類別セグメントの区分を当第 3 四半期会計期間に変更したことに伴い、「メディア (ブログ関連) 事業・メディア (広告・課金・コンテンツ) 事業・メディア (コマース) 事業・インターネット広告代理事業」「投資育成事業」に区分して記載することといたしました。 なお、当第 3 四半期会計期間の売上高及び売上原価を従前の表示方法で示すと下記のとおりであります。</p> <p>I 売上高</p> <p>1. メディア事業・広告代理事業 31,523百万円 2. 投資育成事業 1,759百万円</p> <p>II 売上原価</p> <p>1. メディア事業・広告代理事業 25,722百万円 2. 投資育成事業 434百万円</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前事業年度 (平成19年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 584百万円 有形固定資産の減損損失累計額 394百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 766百万円 有形固定資産の減損損失累計額 357百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 618百万円 有形固定資産の減損損失累計額 357百万円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同 左	※2 —————
※3 第3四半期末日満期手形 第3四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当第3四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 8百万円	※3 —————	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 4百万円
4 当座貸越契約について 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円	4 当座貸越契約について 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,500百万円	4 当座貸越契約について 同 左

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7百万円 有価証券利息 21百万円 投資有価証券評価益 8百万円 為替差益 17百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8百万円 有価証券利息 22百万円 雑収入 6百万円 為替差益 4百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10百万円 有価証券利息 22百万円</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 73百万円 投資有価証券評価損 4百万円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 58百万円 投資有価証券評価損 10百万円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 64百万円 有価証券評価損 24百万円</p>
<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>事業譲渡益 5百万円</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>事業譲渡益 8百万円 関係会社株式売却益 2百万円</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式売却益 43百万円 抱合せ株式消却差益 685百万円</p>
<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 ソフトウェア 5百万円 計 5百万円</p> <p>投資有価証券評価損 37百万円 子会社株式評価損 148百万円 関係会社株式評価損 432百万円 減損損失 12百万円</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 827百万円 関係会社株式評価損 126百万円</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式評価損 591百万円 関係会社整理損 438百万円</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																													
<p>※5 減損損失</p> <p>当第3四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="167 472 561 701"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア 仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア事業（広告）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="167 1064 561 1171"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定	ソフトウェア	5百万円	ソフトウェア仮勘定	6百万円	計	12百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当第3四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="603 472 997 701"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア 仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア（広告・課金・コンテンツ）事業の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="603 1064 997 1171"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同 左</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定	ソフトウェア	10百万円	ソフトウェア仮勘定	3百万円	計	14百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1038 472 1433 701"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア 仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア事業（広告）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="1038 1064 1433 1171"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同 左</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定	ソフトウェア	5百万円	ソフトウェア仮勘定	6百万円	計	12百万円
場所	用途	種類																																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定																																													
ソフトウェア	5百万円																																														
ソフトウェア仮勘定	6百万円																																														
計	12百万円																																														
場所	用途	種類																																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定																																													
ソフトウェア	10百万円																																														
ソフトウェア仮勘定	3百万円																																														
計	14百万円																																														
場所	用途	種類																																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定																																													
ソフトウェア	5百万円																																														
ソフトウェア仮勘定	6百万円																																														
計	12百万円																																														
<p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="167 1630 561 1697"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>126百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	109百万円	無形固定資産	126百万円	<p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="603 1630 997 1697"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>139百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	195百万円	無形固定資産	139百万円	<p>6 減価償却実施額</p> <p>_____</p>																																					
有形固定資産	109百万円																																														
無形固定資産	126百万円																																														
有形固定資産	195百万円																																														
無形固定資産	139百万円																																														

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(平成18年10月1日～平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
普通株式	—	13,185	—	13,185
合計	—	13,185	—	13,185

(注) 自己株式の株式数の増加13,185株は、定款授權に基づく取締役会決議により、平成19年11月14日および15日に取得したものであります。

前事業年度(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	603	4,551	3,948
計	603	4,551	3,948

当第3四半期会計期間末(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	603	4,891	4,288
計	603	4,891	4,288

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	603	3,372	2,769
計	603	3,372	2,769

(重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
		1. 自己株式の取得について 平成19年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を取得いたしました。 ① 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。 ② 決議の内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 17,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 2.57%) (3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円 (上限) (4) 自己株式取得の日程 平成19年11月14日から 平成20年3月31日まで ③実施内容 (1) 取得した株式の種類 当社普通株式 (2) 取得した株式の総数 13,185株 (3) 株式の取得価額の総額 999百万円 (4) 取得期間 平成19年11月14日から 平成19年11月15日まで (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付